

STANDARD  
TOKYO

## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セプテーニ・ホールディングス

コード番号 4293 URL https://www.septeni-holdings.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役 グループ社長執行役員 (氏名) 神埜 雄一

問合せ先責任者 (役職名) グループ上席執行役員 (氏名) 吳 鼎 TEL 03-6857-7258

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道関係者向け）

（百万円未満四捨五入）

## 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	収益		営業利益		Non-GAAP営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	20,887	—	2,192	—	2,253	—	3,018	—	4,261	—	4,271	—
2023年12月期第3四半期	20,165	—	2,764	—	2,893	—	3,575	—	1,993	—	2,031	—

- (注) 1. Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用等の買収行為に関連する損益、及び株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。
2. 2023年12月期は決算期変更に伴い、2022年10月1日から2023年12月31日までの15ヶ月となっております。これにより、2023年12月期第3四半期は2022年10月1日から2023年6月30日まで、2024年12月期第3四半期は2024年1月1日から2024年9月30日までとなっております。このため、対前年同四半期増減率については記載していません。
3. コミックスマート株式会社及びその子会社等の業績を非継続事業に組替表示しているため、収益、営業利益、Non-GAAP営業利益及び税引前利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	20.60	20.57
2023年12月期第3四半期	9.71	9.69

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	94,369	68,776	68,706	72.8
2023年12月期	93,606	65,705	65,594	70.1

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	—	—	—	5.20	5.20
2024年12月期	—	—	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	—	31.35	31.35

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	収益		Non-GAAP営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,100	—	3,000	—	5,150	—	24.84

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
2. 2023年12月期は決算期変更により15ヶ月決算となっておりますので、2024年12月期の連結業績予想の対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有  
除外 9社 (社名) コミックスマート株式会社及びその子会社等

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期3Q	211,389,654株	2023年12月期	211,079,654株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	3,964,545株	2023年12月期	3,964,545株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期3Q	207,322,153株	2023年12月期3Q	209,073,431株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料は、当四半期決算短信の適時開示後、当社ウェブサイトに掲載しております。また、決算説明会の動画等については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

・2024年11月7日 (木) ・ ・ ・ ・ 機関投資家・アナリスト・報道関係者向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記事項 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
①適用される財務報告の枠組み .....	9
②継続企業の前提に関する注記 .....	9
③セグメント情報 .....	9

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

当社は決算期変更に伴い、前連結会計年度が2022年10月1日から2023年12月31日までの15ヶ月間となっているため、財務報告ベースでの連結業績の対前期増減率は記載していません。

コミックスmart株式会社及びその子会社等の業績を非継続事業に組替表示しているため、収益、営業利益、Non-GAAP営業利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

### （1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（以下、当四半期）において、主力のデジタルマーケティング事業ではデジタル広告の販売と運用をはじめ、オンライン・オフライン統合によるマーケティング支援などを行うマーケティング・コミュニケーション領域が事業をけん引いたしました。メディアプラットフォーム事業では、事業ポートフォリオの見直しとコストの適正化を進めました。

また、第1四半期連結会計期間においてはコミックスmart株式会社の一部株式譲渡関連益を、第3四半期連結会計期間においては持分法で会計処理されている投資に係る減損損失を計上した一方で、持分変動利益を計上したことで、親会社の所有者に帰属する四半期利益が大きく増加しております。

これらの結果、収益は20,887百万円、営業利益は2,192百万円、Non-GAAP営業利益は2,253百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,271百万円となりました。

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下、Non-GAAP指標）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来の見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しております。なお、買収行為に関連する損益とは、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用等であり、一時的要因とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一過性の利益や損失のことであります。

営業利益からNon-GAAP営業利益への調整は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前年同四半期 (前第3四半期連結累計期間)	当四半期 (当第3四半期連結累計期間)	増減額	増減率
営業利益	2,764	2,192	△572	－
調整額（買収により生じた無形資産の償却費）	31	31	－	
調整額（株式報酬費用）	39	－	△39	
調整額（その他）	60	30	△30	
Non-GAAP営業利益	2,893	2,253	△640	－

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティングを中心として、企業のDXにおける総合的な支援を行う事業セグメントによって構成されております。

当四半期においては、マーケティング・コミュニケーション領域が事業をけん引いたしました。

これらの結果、収益は19,666百万円、Non-GAAP営業利益は4,459百万円となりました。

#### ②メディアプラットフォーム事業

就職・採用プラットフォーム事業「ViViViT」、社会貢献プラットフォーム事業「gooddo」、育児プラットフォーム事業「TowaStela」等の事業セグメントから構成されております。

当四半期においては、事業ポートフォリオの見直しとコストの適正化を進めました。

これらの結果、収益は1,373百万円、Non-GAAP営業損失は49百万円となりました。

（参考）

当社グループの前期の会計期間を1月から12月までの12か月間と仮定した場合の暦年ベースにおける損益の状況と対前期増減率は次のとおりであります。

収益は20,887百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は2,192百万円（前年同四半期比14.4%減）、Non-GAAP営業利益は2,253百万円（前年同四半期比15.2%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,271百万円（前年同四半期比95.4%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当四半期末の資産は、前連結会計年度に比べて763百万円増加し、94,369百万円となりました。これは主に、その他の流動資産が1,209百万円及び売却目的で保有する資産が645百万円減少した一方で、現金及び現金同等物が1,637百万円及び持分法で会計処理されている投資が1,074百万円増加したことによるものであります。

当四半期末の負債は、前連結会計年度に比べて2,308百万円減少し、25,593百万円となりました。これは主に、営業債務が1,761百万円及びその他の流動負債が781百万円減少したことによるものであります。

当四半期末の資本は、前連結会計年度に比べて3,071百万円増加し、68,776百万円となりました。これは主に、四半期利益を4,261百万円計上したこと及び配当金の支払いが1,077百万円発生したことによるものであります。

（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2024年12月期連結業績予想につきましては、当四半期の業績を踏まえ、2024年2月8日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細につきましては、2024年11月7日公表の「2024年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、今回の業績予想修正に伴う配当予想の修正はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記事項

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,873,416	22,510,058
営業債権	19,830,799	19,464,415
棚卸資産	72,849	11,114
その他の金融資産	101,550	355,617
その他の流動資産	1,997,253	787,816
小計	42,875,867	43,129,020
売却目的で保有する資産	807,491	162,246
流動資産合計	43,683,358	43,291,267
非流動資産		
有形固定資産	257,486	348,158
使用権資産	1,899,500	1,554,868
のれん	4,693,055	4,693,055
無形資産	432,366	718,678
持分法で会計処理されている投資	34,249,351	35,322,954
その他の金融資産	7,106,364	7,272,451
その他の非流動資産	13,260	23,975
繰延税金資産	1,271,250	1,143,683
非流動資産合計	49,922,632	51,077,822
資産合計	93,605,990	94,369,088
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務	19,031,397	17,270,885
その他の金融負債	4,414,965	4,817,984
未払法人所得税	421,929	572,014
その他の流動負債	2,227,759	1,446,870
小計	26,096,050	24,107,753
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	236,525	51,047
流動負債合計	26,332,575	24,158,800
非流動負債		
その他の金融負債	1,369,940	1,024,507
引当金	152,549	162,667
繰延税金負債	46,137	246,973
非流動負債合計	1,568,627	1,434,147
負債合計	27,901,201	25,592,947
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	18,428,004	18,430,174
資本剰余金	25,426,993	25,424,005
自己株式	△1,396,624	△1,396,624
利益剰余金	23,185,222	26,438,993
その他の資本の構成要素	△49,731	△190,622
親会社の所有者に帰属する持分合計	65,593,864	68,705,926
非支配持分	110,925	70,215
資本合計	65,704,788	68,776,141
負債及び資本合計	93,605,990	94,369,088

(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結純損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
<b>継続事業</b>		
収益	20,164,781	20,887,076
売上原価	4,025,701	4,368,610
売上総利益	16,139,081	16,518,466
販売費及び一般管理費	13,323,915	14,335,725
その他の収益	19,628	40,604
その他の費用	71,121	31,474
営業利益	2,763,671	2,191,871
金融収益	4,828	6,391
金融費用	236,585	95,977
持分法による投資利益	1,042,968	777,935
持分変動利益	—	467,042
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失	—	329,735
税引前四半期利益	3,574,882	3,017,527
法人所得税費用	1,113,041	966,771
継続事業からの四半期利益	2,461,841	2,050,756
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)	△468,552	2,210,177
四半期利益	1,993,289	4,260,934
<b>四半期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	2,031,026	4,271,328
非支配持分	△37,737	△10,394
合計	1,993,289	4,260,934
<b>1株当たり四半期利益</b>		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		
継続事業	11.72	9.88
非継続事業	△2.00	10.72
合計	9.71	20.60
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		
継続事業	11.69	9.86
非継続事業	△2.00	10.71
合計	9.69	20.57

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益	1,993,289	4,260,934
その他の包括利益		
純損益に組替調整されない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動	462	△118,234
純損益に組替調整される可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	32,777	△22,657
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,990	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	—	59,442
その他の包括利益合計 (税引後)	36,229	△81,449
四半期包括利益合計	2,029,518	4,179,484
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,067,255	4,189,878
非支配持分	△37,737	△10,394
四半期包括利益	2,029,518	4,179,484

（3）要約四半期連結持分変動計算書

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2022年10月1日時点の残高	18,428,004	25,309,728	△575,707	19,671,818	△128,588	62,705,254	48,815	62,754,069
四半期利益	—	—	—	2,031,026	—	2,031,026	△37,737	1,993,289
その他の包括利益	—	—	—	—	36,229	36,229	—	36,229
四半期包括利益合計	—	—	—	2,031,026	36,229	2,067,255	△37,737	2,029,518
剰余金の配当	—	—	—	△962,966	—	△962,966	—	△962,966
自己株式の取得	—	△2,506	△1,275,942	—	—	△1,278,448	—	△1,278,448
自己株式の処分	—	△455,025	455,025	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失を伴わない変動	—	617,902	—	—	—	617,902	39,614	657,516
その他	—	32,629	—	1,351	△1,351	32,629	△1,684	30,945
所有者との取引額等合計	—	193,001	△820,917	△961,615	△1,351	△1,590,882	37,930	△1,552,953
2023年6月30日時点の残高	18,428,004	25,502,729	△1,396,624	20,741,229	△93,710	63,181,627	49,007	63,230,635

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2024年1月1日時点の残高	18,428,004	25,426,993	△1,396,624	23,185,222	△49,731	65,593,864	110,925	65,704,788
四半期利益	—	—	—	4,271,328	—	4,271,328	△10,394	4,260,934
その他の包括利益	—	—	—	—	△81,449	△81,449	—	△81,449
四半期包括利益合計	—	—	—	4,271,328	△81,449	4,189,878	△10,394	4,179,484
新株の発行	2,170	—	—	—	—	2,170	—	2,170
剰余金の配当	—	—	—	△1,076,999	—	△1,076,999	—	△1,076,999
子会社の支配喪失を伴わない変動	—	△2,988	—	—	—	△2,988	9,730	6,743
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	△35,620	△35,620
その他	—	—	—	59,442	△59,442	—	△4,426	△4,426
所有者との取引額等合計	2,170	△2,988	—	△1,017,556	△59,442	△1,077,816	△30,315	△1,108,131
2024年9月30日時点の残高	18,430,174	25,424,005	△1,396,624	26,438,993	△190,622	68,705,926	70,215	68,776,141

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期利益	3,574,882	3,017,527
非継続事業からの税引前四半期利益 (△は損失)	△479,712	3,209,136
調整項目：		
減価償却費及び償却費	576,236	518,710
受取利息及び受取配当金	△2,955	△6,394
支払利息	15,897	14,342
持分法による投資損益 (△は益)	△1,042,968	△777,935
持分変動損益 (△は益)	—	△467,042
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失	—	329,735
投資有価証券評価損益 (△は益)	161,556	34,084
支配喪失に関連する損益 (△は益)	—	△3,333,342
その他	47,781	223,764
運転資本の増減：		
営業債権の増減額 (△は増加)	719,716	417,148
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△944	12,148
営業債務の増減額 (△は減少)	133,681	△1,747,115
その他	△776,590	△743,548
小計	2,926,581	701,219
利息の受取額	2,855	4,494
配当金の受取額	1,855,868	1,213,839
利息の支払額	△21,796	△17,552
法人所得税の還付額	65,264	1,466,241
法人所得税の支払額	△2,930,727	△1,453,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,898,044	1,915,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△335,244	△749,564
有形固定資産の取得による支出	△146,662	△60,066
無形資産の取得による支出	△10,261	△271,988
支配喪失を伴う子会社株式の売却による収入 (処分された子会社の現金控除後)	—	1,820,365
条件付対価の決済による支出	△828,080	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△932,830	—
その他	560,155	154,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,692,922	893,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,000,350	—
リース負債の返済による支出	△453,544	△420,826
配当金の支払額	△962,966	△1,076,999
自己株式の売却による収入	221,993	—
自己株式の取得による支出	△1,278,448	—
その他	△63,181	3,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,536,496	△1,494,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,777	△22,657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,298,597	1,291,342
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	345,301
現金及び現金同等物の期首残高	21,340,076	20,873,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,041,478	22,510,058

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

①適用される財務報告の枠組み

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

②継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

③セグメント情報

イ. 報告セグメントの概要

当社グループは、当社を持株会社とし、当社の子会社（又はそのグループ）を事業単位とする持株会社体制を採用しております。収益獲得に関する直接的な活動は、専ら当社の子会社（又はそのグループ）から構成される事業単位によって行われます。

当社グループの報告セグメントは、事業単位の中から、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に、各事業セグメントの経済的特徴の類似性及び量的重要性等を考慮し、当社グループの事業活動及び事業を行う経済環境の性質や財務的な影響を財務諸表利用者が適切に評価できるよう、「デジタルマーケティング事業」及び「メディアプラットフォーム事業」の2つの報告セグメントに集約・区分して開示しております。

i. デジタルマーケティング事業

デジタル広告の販売と運用を軸としたオンライン・オフライン統合によるマーケティング支援やデータ、AIを活用したソリューションの開発・提供等、マーケティング領域を中心に企業のDXの総合的な支援を行う事業セグメントによって構成されております。

ii. メディアプラットフォーム事業

就職・採用プラットフォーム事業「ViViViT」、社会貢献プラットフォーム事業「gooddo」、育児プラットフォーム事業「TowaStela」等の事業セグメントから構成されております。

メディアプラットフォーム事業には、将来の収益獲得に向けた投資が先行しているため、収益獲得に至っていない創業直後の事業単位を含んでおり、このような事業単位については、最高経営意思決定者は、将来の収益を通じて投資コストを回収できるというリスク及び経済価値を前提に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。

2024年3月29日付で当社はコミックススマート株式を一部売却したことにより、同社及びその子会社等は当社の連結対象から除外され、持分法適用関連会社となりました。その業績は前第3四半期連結累計期間及び2024年1月1日から支配喪失日までの期間において非継続事業として表示しているため、IFRS第8号「事業セグメント」の開示要求は適用しておりません。

ロ. 報告セグメントの損益の測定に関する事項

セグメント利益は、IFRSに基づく営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用等の買収行為に関連する損益、及び株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を排除したNon-GAAP営業利益を使用しております。Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来の見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しております。なお、買収行為に関連する損益とは、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用であり、一時的要因とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一過性の利益や損失のことであります。

報告セグメント間の取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

ハ、報告セグメントの損益に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	デジタル マーケティング (注) 2	メディア プラットフォーム	合計	調整額 (注) 3	連結
セグメント収益	18,872,313	1,435,214	20,307,527	△142,746	20,164,781
セグメント利益又は損失 (△は損失) (注) 1	4,956,610	△29,791	4,926,819	△2,033,320	2,893,499

(注) 1 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

2 デジタルマーケティング事業のセグメント収益及びセグメント利益には、2023年11月30日付で譲渡した「JNJ INTERACTIVE INC.」に係るセグメント収益及びセグメント損失を含めております。

3 調整額には、持株会社運営に係る費用及び報告セグメント間の損益取引消去が含まれております。なお、持株会社運営に係る費用は、持株会社の人件費等であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	デジタル マーケティング	メディア プラットフォーム	合計	調整額 (注) 2	連結
セグメント収益	19,666,374	1,372,691	21,039,065	△151,989	20,887,076
セグメント利益又は損失 (△は損失) (注) 1	4,458,717	△49,404	4,409,313	△2,156,764	2,252,549

(注) 1 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

2 調整額には、持株会社運営に係る費用及び報告セグメント間の損益取引消去が含まれております。なお、持株会社運営に係る費用は、持株会社の人件費等であります。

セグメント損益から税引前四半期利益への調整表

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
セグメント利益	2,893,499	2,252,549
販売費及び一般管理費		
買収により生じた無形資産の償却費	△30,614	△30,614
株式報酬費用	△38,877	—
その他の損益（純額）	△60,337	△30,064
金融損益（純額）	△231,757	△89,585
持分法による投資利益	1,042,968	777,935
持分変動利益	—	467,042
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失	—	△329,735
税引前四半期利益	3,574,882	3,017,527

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2024年11月7日

株式会社セプテーニ・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 健 太 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 賀 山 朋 和

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社セプテーニ・ホールディングスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。